



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 齊藤 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務部長 (氏名) 新井 一男 (TEL) 03-6300-5311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,370	△2.9	△27	—	△12	—	△37	—
2026年3月期第1四半期	2,441	△3.4	△36	—	△23	—	△66	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △17百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	△3.45	—	—	—
2026年3月期第1四半期	△6.12	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2027年3月期第1四半期	11,312		7,580		67.0
2026年3月期	12,566		8,174		65.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,578百万円 2026年3月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	50.00	—	53.00	103.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	62.00	—	65.00	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,656	12.1	3,235	11.4	3,240	7.8	2,186	18.3	201.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,968,356株	2026年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	100,163株	2026年3月期	100,159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	10,868,195株	2026年3月期1Q	10,868,197株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な高い賃上げ率を背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇や、深刻な人手不足によるコスト増加圧力が続いたほか、日銀の追加利上げの動向や為替変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化に伴う学齢人口の減少という構造的な課題に直面する一方、大学入試改革やICT教育の進展、さらには生成AI等の新技術への対応が求められております。教育ニーズの多様化・高度化を背景に、異業種も巻き込んだ競争環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、すべての授業に単方向映像授業を完備した「ダブル学習システム」を展開するなど、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、安心・安全面への取り組みの一環として、すべての授業や合宿の様子を保護者様がネットでリアルタイムに確認することができるサービス「ネット授業参観」を導入しております。当該サービスの設備を利用した社内の授業点検を同時に実施することにより、授業の質の向上を図っております。

収益面におきましては、東京都による私立高校授業料の実質無償化拡充に加え、2026年4月からは国による私立高校授業料の支援も拡充された影響もあり、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数が減少していることから、売上高は前年同期と比較して減少しました。

費用面におきましては、前年度に校舎の統廃合を機動的に進めるなど、全社的な経営効率化への取り組みが寄与したことから、営業費用は前年同期と比較して減少しました。

なお、当社の強みの一つである合宿への需要の高まりを受け、当第1四半期連結累計期間において、清里合宿場に新たに6号館を開設したほか、富士山合宿場3号館については宿泊能力を増強いたしました。これらの投資により、第2四半期以降の収益拡大に寄与するものと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,370百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は27百万円（前年同期は36百万円の営業損失）、経常損失は12百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。一方、前第1四半期連結累計期間において、校舎の統廃合に伴う減損損失を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートする第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3、第4四半期で生徒数が最も増加する傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大し、その一方で校舎運営費用（人件費、家賃等）は固定的に発生することから、第1四半期では営業損失の計上となっております。第2四半期以降、夏期、冬期講習等の収入により利益を確保していく収益構造となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、当社の強みとする都立中・都立高を目指す生徒数が減少していることにより、売上高は前年同期と比較して減少しました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、前期に実施した閉校に伴う校舎数の減少等により生徒数が前年を下回っていることから、売上高は前年同期と比較して減少しました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、前期に実施したena看護の閉校に伴う校舎数の減少等により生徒数が前年を下回っていることから、部門全体の売上高は前年同期と比較して減少しました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、グループ生徒数が想定どおりに推移していることにより、売上高は前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は2,207百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が概ね安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同期と同水準で推移しました。

これらの結果、売上高は43百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上につきましては、一般企業等法人は前年同期と比較して減少したものの、学校法人関連は新規アプリ及びバナー・制作納品の売上高が伸長したことにより、前年同期と比較して増加しました。一方で、グループ会社との取引を見直した影響により、広告関連売上全体としては前年同期と比較して減少しました。人材サービス売上につきましては、塾訪問サービスの需要が関西をはじめとする他地域や大学へと拡大し、契約校数が増加したことにより、前年同期と比較して増加しました。

これらの結果、売上高は124百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,481百万円減少し、2,305百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、227百万円増加し、9,006百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,253百万円減少し、11,312百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、618百万円減少し、2,055百万円となりました。これは、主として未払金の増加、未払法人税等及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、42百万円減少し、1,676百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、660百万円減少し、3,731百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、593百万円減少し、7,580百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、67.0%（前連結会計年度末は65.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場の動向及び当社グループの業績は、概ね計画の範囲内で推移しており、2026年5月15日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信」に記載した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,345	1,922,439
売掛金	61,387	58,717
有価証券	480	4,191
商品	45,857	42,399
貯蔵品	3,573	5,070
その他	259,141	273,668
貸倒引当金	△567	△525
流動資産合計	3,787,217	2,305,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,426,059	6,598,726
減価償却累計額	△2,408,049	△2,464,037
建物及び構築物（純額）	4,018,010	4,134,688
工具、器具及び備品	1,190,687	1,279,495
減価償却累計額	△1,037,282	△1,045,440
工具、器具及び備品（純額）	153,405	234,054
土地	1,603,633	1,603,633
その他	593,325	590,048
減価償却累計額	△299,315	△299,712
その他（純額）	294,010	290,335
有形固定資産合計	6,069,059	6,262,711
無形固定資産		
のれん	9,817	7,363
その他	72,281	67,379
無形固定資産合計	82,099	74,742
投資その他の資産	2,627,785	2,668,870
固定資産合計	8,778,944	9,006,324
資産合計	12,566,161	11,312,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,216	2,117
1年内返済予定の長期借入金	148,663	144,191
未払金	427,081	635,366
未払法人税等	508,719	50,086
前受金	1,118,793	856,808
賞与引当金	50,830	49,955
資産除去債務	-	4,477
その他	402,321	312,559
流動負債合計	2,673,625	2,055,563
固定負債		
長期借入金	1,013,110	980,416
退職給付に係る負債	29,450	32,954
資産除去債務	507,897	505,273
その他	167,787	157,526
固定負債合計	1,718,245	1,676,171
負債合計	4,391,871	3,731,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	6,769,011	6,155,456
自己株式	△226,026	△226,036
株主資本合計	8,170,183	7,556,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,228	29,389
為替換算調整勘定	△20,654	△8,005
その他の包括利益累計額合計	1,573	21,383
非支配株主持分	2,533	2,547
純資産合計	8,174,290	7,580,549
負債純資産合計	12,566,161	11,312,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	2,441,504	2,370,388
売上原価	1,894,463	1,827,622
売上総利益	547,040	542,765
販売費及び一般管理費	583,501	570,185
営業損失(△)	△36,460	△27,419
営業外収益		
受取利息	6,047	13,082
その他	11,328	8,377
営業外収益合計	17,375	21,460
営業外費用		
支払利息	4,237	6,052
その他	353	550
営業外費用合計	4,591	6,602
経常損失(△)	△23,676	△12,561
特別利益		
固定資産売却益	383	1,443
受取補償金	14,700	-
特別利益合計	15,083	1,443
特別損失		
減損損失	50,417	5,323
固定資産除却損	2,565	20,718
賃貸借契約解約損	20,278	935
特別損失合計	73,262	26,977
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,855	△38,094
法人税等	△15,394	△568
四半期純損失(△)	△66,460	△37,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,475	△37,540

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△66,460	△37,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,387	7,160
為替換算調整勘定	△17,458	12,649
その他の包括利益合計	△26,845	19,810
四半期包括利益	△93,306	△17,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,320	△17,729
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,287,569	38,255	2,325,824	115,679	2,441,504	—	2,441,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,774	3,774	39,807	43,582	△43,582	—
計	2,287,569	42,030	2,329,599	155,487	2,485,087	△43,582	2,441,504
セグメント利益	△94,277	19,987	△74,290	37,206	△37,083	623	△36,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額623千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、50,417千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,207,696	39,575	2,247,271	123,116	2,370,388	—	2,370,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,786	3,786	890	4,676	△4,676	—
計	2,207,696	43,361	2,251,058	124,007	2,375,065	△4,676	2,370,388
セグメント利益	△66,699	19,960	△46,738	18,458	△28,280	861	△27,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額861千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた連結子会社1社のセグメント区分を「不動産事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育事業」セグメントにおいて、5,323千円の減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	113,413千円	112,326千円
のれんの償却額	2,454千円	2,454千円